注記

１．継続事業の前提に関する注記

２．重要な会計方針

　（１）有価証券の評価基準及び評価方法

（２）固定資産の減価償却の方法

（３）引当金の計上基準

（４）消費税及び地方消費税の会計処理の方法

３．重要な会計方針の変更

４．法人で採用する退職給付制度

５．基本財産の増減の内容及び金額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
| 土地 |  |  |  |  |
| 建物 |  |  |  |  |
| 定期預金 |  |  |  |  |
| 投資有価証券 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

６．担保に供している資産に関する事項

　　　　担保に供している資産は以下のとおりである。

　　　　　　土地（基本財産）　　　　　　　　　　　　　　〇〇〇円

　　　　　　建物（基本財産）　　　　　　　　　　　　　　〇〇〇円

|  |
| --- |
| 計　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〇〇〇円 |

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

　　　　　　設備資金借入金（１年以内返済予定額を含む）　〇〇〇円

　　　　　　　　計　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〇〇〇円

７．社会福祉法第百四十六条第二項に規定する社会福祉連携推進目的取得財産残額

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
| 建物（基本財産） |  |  |  |
| 建物 |  |  |  |
| 構築物 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

　　（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要）

　　　債権額、徴収不能引当金の当期末残高及び債権の当期末残高は、以下のとおりである。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

10．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時　価 | 評価損益 |
| 第〇回利付国債 |  |  |  |
| 第△回利付国債 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

11.関連当事者との取引の内容に関する事項

　　関連当事者との取引の内容は、以下のとおりである。　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種類 | 法人等  の名称 | 住所 | 資産  総額 | 事業の内容又は職業 | 議決権  の所有割合 | 役員の兼務等 | 事実上の関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

12.重要な偶発債務

13.重要な後発事象

14.参加法人ごとの取引の内容

　　参加法人ごとの取引の内容は、以下のとおりである。　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人名 | 経常収益 | 経常費用 | 特別収益 | 特別費用 | 金銭債権 | 金銭債務 |
| 社会福祉法人〇〇会 | 事業収益〇〇  事業費用  〇〇  受取利息  〇〇 | 賃借料〇〇  支払利息  〇〇 | 〇〇  〇〇 | 〇  　　　〇 | 事業未収金  〇〇  長期貸付金  〇〇 | 短期運営資金借入金〇〇  未払金　〇〇  長期借入金　〇〇 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

15.合併又は事業の譲渡若しくは譲受けが行われた場合には、その旨及び概要

16.その他社会福祉連携推進法人の純資産増減の状況並びに資産・負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項